

# 衆議院環境委員会ニュース

平成 21.4.3 第 171 回国会第 5 号

4月3日(金)、第5回の委員会が開かれました。

- 1 土壌汚染対策法の一部を改正する法律案(内閣提出第59号)  
土壌汚染対策法の一部を改正する法律案(参議院提出、第168回国会参法第11号)
- ・ 斉藤環境大臣及び政府参考人並びに発議者参議院議員轟木利治君(民主)及び大河原雅子君(民主)に対し質疑を行い、 について質疑を終局しました。
  - ・ 北川知克君外2名(自民、民主、公明)提出の に対する修正案について、提出者江田康幸君(公明)から趣旨説明を聴取しました。
  - ・ に対する修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。  
(賛成 - 自民、民主、公明、江田憲司君)
  - ・ に対する修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。  
(賛成 - 自民、民主、公明、江田憲司君)

(質疑者及び主な質疑内容)

## 川内博史君(民主)

- ・ 東京都が中央卸売市場移転予定地の豊洲地区に係る環境影響評価の調査計画書作成に向けて行っているボーリング調査の目的、内容、スケジュールについて具体的に伺いたい。
- ・ 同地区の土壌からベンゾ(a)ピレンが東京都が公表した値の115倍の濃度で検出されたという調査結果を非公表にしていたとの報道がなされたが、同報道に対する東京都の経緯説明の内容について、農林水産省に報告いただきたい。
- ・ 不透水層であるといわれている有楽町層よりも深い位置の少なくとも2箇所について汚染のおそれが報じられていることに関する東京都の見解について、農林水産省に報告いただきたい。

## 伴野豊君(民主)

- ・ 土壌とは生物を含んだ生きものであるという観点から、法の目的を国民の健康保護だけではなく、その対象領域を広げて考えるべきではないか。
- ・ 汚染の未然防止を推進するため、中小企業者等に対し、都道府県や各省庁連携による支援が必要であると思うが、その対策支援の現状及び今後の見通しはどうなっているか。
- ・ 政府案における指定に係る区域の略称は「措置実施区域」及び「形質変更届出区域」とされているが、これらの用語は誤解を招きやすくわかりづらい。また、政府案では土地の形質変更時の届出対象を一定の面積で区切っているが、公共性の高い施設等についても対象とすべきと考える。これらの点について参法発議者の見解はいかがか。

## 2 連合審査会開会申入れに関する件

- ・ 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律案(内閣提出第34号)について、経済産業委員会に連合審査会の開会を申し入れることに協議決定しました。